会　議　録

【事業番号１５　中小企業緊急特別利子補給費】

１　会議名　　平成 29 年度第２回市民行政評価委員会
２　日　時　　平成 29 年 10 月 4 日（水）午後 4 時 00 分～4 時 30 分
３　場　所　　議会第４委員会室
４　出席者
（１）市民行政評価委員会委員
　　岡田委員長、村田委員、林委員、山崎委員、寺田委員、
　　大家委員、喜成委員、西山委員、藤田委員、安田委員
（２）事業担当課（商業振興課）
　　土村課長、若林主任主事
（３）事　務　局（行政経営課）
　　津田課長、松本課長補佐、島崎係長、古谷主査

５　審議内容

評 価 委 員　：　二次評価の「より効果的な制度となるよう見直しを検討」とは、どのような見直しを想定しているか。（事前質問）

事　業　局　：　リーマンショックを受け、平成 20 年 12 月から中小企業緊急経営支援策として、開始したものであるが、緊急的に実施したにも関わらず、事業が固定化している。先月発表された内閣府の月例経済報告では、我が国経済は「緩やかな回復基調が続いている。」とされており、日本銀行金沢支店や北陸財務局の経済調査等においても、北陸地方は、北陸新幹線の開業効果も相俟って「緩やかに拡大している。」とされているほか、有効求人倍率も既にリーマンショック以前のピークを大きく上回っている。また、制度の利用実績が縮小傾向にあることや、ゼロ金利政策による影響等を踏まえ、融資利率や融資限度額等の見直しを図るなど、一般財源の縮減を図りつつ、より効果的な制度となるよう検討する必要があると判断した。

評 価 委 員　：　利用申し込みに対する融資実行割合を教えて頂きたい。（事前質問）

事業担当課　：　金沢市中小企業融資制度は、取扱金融機関※が申込み窓口となっており、取扱金融機関が企業ごとに信用度（格付け）や担保の有無等の条件を総合的に勘案し、審査の上、融資を行っている。簡単な相談から融資実行に至る申込みまで多様な相談があり、金融

機関でも件数を集計していないため、割合については市も金融機関も把握していない。なお、取扱金融機関には中小企業者から相談や申込みがあった際には、丁寧な対応をお願いしている。

※商工中金、北國銀行、北陸銀行、福井銀行、富山銀行、富山第一銀行、福邦銀行、金沢信用金庫、北陸信用金庫、のと共栄信用金庫、興能信用金庫、鶴来信用金庫、石動信用金庫、金沢中央信用組合、石川県医師信用組合、三井住友銀行、みずほ銀行の 17 機関

評 価 委 員　：　融資後、精算手続きを行った企業の割合が知りたい。（事前質問）

事業担当課　：　当制度を利用している中小企業者が、清算手続きに入った時点では、詳細な情報は入手困難であり、倒産後に情報を入手した時点で、速やかに融資実績の確認を行っている。委員指摘のことに関しては、本市として当制度の効果を検証する上で必要なことと考えており、直近の実績（平成 28 年４月～平成 29 年８月まで）を見ると、倒産企業は倒産前に全て完済しており、事業効果はあったものと考えている。

評 価 委 員　：　門前払いになった理由などを分析するためにも、申込件数は把握しておく必要があると思うが如何か。

事業担当課　：　融資制度の実行ができなかった理由等を把握し、今後は時勢に応じた融資制度を検討していきたいと思う。

評 価 委 員　：　融資利率や融資限度額は適正か。

事業担当課　：　適正である。今後も県の制度との比較も行いながら調整していく。

評 価 委 員　：　利用件数が年々減少しているが、リーマンショックから景気が上向いてきたからなのか。

事業担当課　：　そういう分析はしている。また、金融機関も独自のプロパー融資制度を設けており、利用者にとって選択の幅が広がっていることから、件数が減少していると考えられる。しかし、石川県中小企業団体中央会の調査では、まだ中小企業の景気上昇の実感はないとしており、この制度を継続させていきたい。

評 価 委 員　：　企業のビジネスプランや経営計画をみて融資を行っていると思うが、融資後、その企業が計画どおりの経営を行っているか、フォローアップしているのか。

事業担当課　：　融資実行後のフォローアップとしては、商業活性化アドバイザーの派遣制度や、商業振興課内の相談窓口を通じて経営改善相談等に応じている。

評 価 委 員　：　景気対策分については、効果が少なく、現在は必要でないと考える。しかし、この事業を廃止すべきかどうか、我々が判断することは難しい。

事業担当課　：　中小企業に近い立場にいる市として、きめ細かな制度として残したいと考えている。